

# 青森県の財務諸表

(令和元年度)

令和3年3月

青 森 県

## はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「令和元年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

### ※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

#### 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

#### 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

#### 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

#### 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

## ＜作成方法＞

### 1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

### 2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

### 3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

### 4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行います。が、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

また、複式仕分変換は、地方公共団体情報システム機構より提供される地方公会計標準ソフトウェアを用いて行っています。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計	<国民健康保険事業会計>	<地方独立行政法人：2法人> <地方三公社：2公社> <第三セクター等：19団体>  詳細は下表のとおり
公債費特別会計	国民健康保険特別会計	
療育福祉・医療療育センター特別会計	<公営企業会計>	
証紙特別会計	(法適用：2会計)	
管理特別会計	病院事業会計	
公共用地先行取得事業特別会計	工業用水道事業会計	
鉄道施設事業特別会計	(法非適用：2会計)	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	港湾整備事業特別会計	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	駐車場事業特別会計	
林業・木材産業改善資金特別会計	※下水道事業特別会計	
沿岸漁業改善資金特別会計		

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用となる令和2年度以降に連結対象となります。

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理並びに施設の維持管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおもり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地中間管理事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(一社)青森県畜産協会	474,620	39.0%	畜産農家への経営支援指導等
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務	
((株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※県が1/4以上出資している(公財)青森学術文化振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

## 目 次

I	青森県一般会計等財務書類		
1	貸借対照表	.....	2
	〈科目の内容説明〉	.....	4
2	行政コスト計算書	.....	7
	〈科目の内容説明〉	.....	8
3	純資産変動計算書	.....	10
	〈科目の内容説明〉	.....	11
4	資金収支計算書	.....	13
	〈科目の内容説明〉	.....	14
II	青森県全体財務書類		
1	全体貸借対照表	.....	16
2	全体行政コスト計算書	.....	17
3	全体純資産変動計算書	.....	18
4	全体資金収支計算書	.....	19
III	青森県連結財務書類		
1	連結貸借対照表	.....	21
2	連結行政コスト計算書	.....	22
3	連結純資産変動計算書	.....	23

# I 一般会計等財務書類

# 1 貸借対照表

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,742,328	固定負債	1,083,349 ※
有形固定資産	1,540,617	地方債	947,043
事業用資産	335,174 ※	長期未払金	0
土地	119,124	退職手当引当金	136,002
立木竹	3,562	損失補償等引当金	305
建物	387,792	その他	-
建物減価償却累計額	△ 204,980	流動負債	135,736 ※
工作物	20,139	1年内償還予定地方債	124,240
工作物減価償却累計額	△ 12,292	未払金	109
船舶	2,233	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,017	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 7	賞与等引当金	11,061
航空機	1,702	預り金	327
航空機減価償却累計額	△ 1,361	その他	0
その他	-	負債合計	1,219,086 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,267	固定資産等形成分	1,768,993
インフラ資産	1,196,900	余剰分(不足分)	△ 1,198,076
土地	83,964		
建物	30,555		
建物減価償却累計額	△ 13,254		
工作物	2,191,339		
工作物減価償却累計額	△ 1,192,334		
その他	15,262		
その他減価償却累計額	△ 1,758		
建設仮勘定	83,126		
物品	17,839		
物品減価償却累計額	△ 9,295		
無形固定資産	755		
ソフトウェア	363		
その他	392		
投資その他の資産	200,956		
投資及び出資金	68,400		
有価証券	1,810		
出資金	66,590		
その他	-		
投資損失引当金	△ 157		
長期延滞債権	17,743		
長期貸付金	20,792		
基金	98,138		
減債基金	29,693		
その他	68,445		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,960		
流動資産	47,674		
現金預金	20,189		
未収金	827		
短期貸付金	10,456		
基金	16,209		
財政調整基金	16,209		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	1,790,003 ※	純資産合計	570,917
		負債及び純資産合計	1,790,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

平成30年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目	H30 (a)	R元 (b)	増減 (b-a)	科目	H30 (a)	R元 (b)	増減 (b-a)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,785,609	1,742,328	△ 43,281	固定負債	1,154,547	1,083,349	△ 71,198
有形固定資産	1,574,428	1,540,617	△ 33,811	地方債	1,014,520	947,043	△ 67,477
事業用資産	339,577	335,174	△ 4,403	長期未払金	109	0	△ 109
土地	118,822	119,124	302	退職手当引当金	139,552	136,002	△ 3,550
立木竹	3,596	3,562	△ 34	損失補償等引当金	366	305	△ 61
建物	384,951	387,792	2,841	その他			0
建物減価償却累計額	△ 196,794	△ 204,980	△ 8,186	流動負債	123,840	135,736	11,896
工作物	19,894	20,139	245	1年内償還予定地方債	112,331	124,240	11,909
工作物減価償却累計額	△ 11,453	△ 12,292	△ 839	未払金	309	109	△ 200
船舶	2,815	2,233	△ 582	未払費用			0
船舶減価償却累計額	△ 2,516	△ 2,017	499	前受金			0
浮標等	11	11	0	前受収益			0
浮標等減価償却累計額	△ 6	△ 7	△ 1	賞与等引当金	10,831	11,061	230
航空機	1,702	1,702	0	預り金	370	327	△ 43
航空機減価償却累計額	△ 1,021	△ 1,361	△ 340	その他	0	0	0
その他			0	負債合計	1,278,387	1,219,086	△ 59,301
その他減価償却累計額			0	【純資産の部】			
建設仮勘定	19,577	21,267	1,690	固定資産等形成成分	1,900,981	1,768,993	△ 131,988
インフラ資産	1,226,325	1,196,900	△ 29,425	余剰分(不足分)	△ 1,348,695	△ 1,198,076	150,619
土地	82,983	83,964	981				
建物	30,555	30,555	0				
建物減価償却累計額	△ 12,534	△ 13,254	△ 720				
工作物	2,181,859	2,191,339	9,480				
工作物減価償却累計額	△ 1,140,153	△ 1,192,334	△ 52,181				
その他	15,101	15,262	161				
その他減価償却累計額	△ 1,735	△ 1,758	△ 23				
建設仮勘定	70,249	83,126	12,877				
物品	16,682	17,839	1,157				
物品減価償却累計額	△ 8,156	△ 9,295	△ 1,139				
無形固定資産	883	755	△ 128				
ソフトウェア	490	363	△ 127				
その他	392	392	0				
投資その他の資産	210,299	200,956	△ 9,343				
投資及び出資金	69,304	68,400	△ 904				
有価証券	1,842	1,810	△ 32				
出資金	67,461	66,590	△ 871				
その他			0				
投資損失引当金	△ 155	△ 157	△ 2				
長期延滞債権	17,755	17,743	△ 12				
長期貸付金	23,798	20,792	△ 3,006				
基金	103,049	98,138	△ 4,911				
減債基金	37,197	29,693	△ 7,504				
その他	65,852	68,445	2,593				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 3,451	△ 3,960	△ 509				
流動資産	45,064	47,674	2,610				
現金預金	18,533	20,189	1,656				
未収金	1,005	827	△ 178				
短期貸付金	10,390	10,456	66				
基金	15,144	16,209	1,065				
財政調整基金	15,144	16,209	1,065				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産			0				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 8	△ 7	1				
資産合計	1,830,673	1,790,003	△ 40,670	負債及び純資産合計	1,830,673	1,790,003	△ 40,670
				純資産合計	552,286	570,917	18,631

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 〈科目の内容説明〉

### 資産の部

#### 1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

##### (1) 有形固定資産

###### ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

###### ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

###### ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

###### ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

##### (2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

##### (3) 投資その他の資産

###### ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

###### ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

###### ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

###### ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

###### ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

###### ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

#### 2 流動資産

##### (1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

**(2) 未収金**

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

**(3) 短期貸付金**

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

**(4) 基金**

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

**(5) 棚卸資産**

売却を目的として保有している資産を計上。

**(6) 徴収不能引当金**

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

**負債の部**

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

**1 固定負債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

**(1) 地方債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

**(2) 長期未払金**

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

**(3) 退職手当引当金**

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

**(4) 損失補償等引当金**

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

## 2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

### (1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

### (2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

### (4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

## **純資産の部**

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

### 1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

### 2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

## 2. 行政コスト計算書

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	558,023 ※
業務費用	300,648 ※
人件費	161,764
職員給与費	136,980
賞与等引当金繰入額	11,061
退職手当引当金繰入額	11,358
その他	2,365
物件費等	125,752
物件費	43,000
維持補修費	18,782
減価償却費	63,949
その他	21
その他の業務費用	13,133
支払利息	8,013
徴収不能引当金繰入額	952
その他	4,168
移転費用	257,375
補助金等	204,807
社会保障給付	18,040
他会計への繰出金	8,090
その他	26,438
経常収益	24,837
使用料及び手数料	12,109
その他	12,728
純経常行政コスト	533,186
臨時損失	928
災害復旧事業費	170
資産除売却損	726
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	630
資産売却益	630
その他	-
純行政コスト	533,484

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 経常費用

#### 1 業務費用

##### (1) 人件費

- ・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

##### (2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

##### (3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上

#### 2 移転費用

##### (1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

##### (2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

##### (3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

## **経常収益**

### **1 使用料・手数料**

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

## **純経常行政コスト**

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

## **臨時損失**

### **1 災害復旧事業費**

災害復旧に係る費用を計上。

### **2 資産除売却損**

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

### **3 投資損失引当金繰入額**

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

### **4 損失補償引当金繰入額**

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

## **臨時利益**

### **・ 資産売却益**

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

## **純行政コスト**

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

### 3. 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	552,286	1,900,981	△ 1,348,695
純行政コスト(△)	△ 533,484		△ 533,484
財源	553,166 ※		553,166 ※
税金等	440,358		440,358
国県等補助金	112,809		112,809
本年度差額	19,682		19,682
固定資産等の変動(内部変動)		△ 130,936 ※	130,936 ※
有形固定資産等の増加		49,307	△ 49,307
有形固定資産等の減少		△ 173,458	173,458
貸付金・基金等の増加		102,505	△ 102,505
貸付金・基金等の減少		△ 109,291	109,291
資産評価差額	△ 1,172	△ 1,172	
無償所管換等	121	121	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,631	△ 131,988 ※	150,619 ※
本年度末純資産残高	570,917	1,768,993	△ 1,198,076

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

### 2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

### 3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

### 4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

### 5 財源

#### （1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

#### （2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

### 6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

### 7 固定資産等の変動

#### （1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

#### （2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

#### （3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支



出した額を計上。

**(4) 貸付金・基金等の減少**

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

**8 資産評価差額**

有価証券等の評価差額を計上。

**9 無償所管替等**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

#### 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	496,745 ※
業務費用支出	239,051 ※
人件費支出	165,084
物件費等支出	61,810
支払利息支出	8,013
その他の支出	4,143
移転費用支出	257,694
補助金等支出	205,116
社会保障給付支出	18,040
他会計への繰出支出	8,090
その他の支出	26,448
業務収入	540,704 ※
税込等収入	435,203
国県等補助金収入	80,986
使用料及び手数料収入	12,127
その他の収入	12,387
臨時支出	638
災害復旧事業費支出	170
その他の支出	468
臨時収入	90
<b>業務活動収支</b>	<b>43,410 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	79,697
公共施設等整備費支出	33,028
基金積立金支出	13,224
投資及び出資金支出	477
貸付金支出	32,968
その他の支出	-
投資活動収入	90,620
国県等補助金収入	31,733
基金取崩収入	17,066
貸付金元金回収収入	35,874
資産売却収入	791
その他の収入	5,156
<b>投資活動収支</b>	<b>10,923</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	149,012 ※
地方債償還支出	148,896
その他の支出	117
財務活動収入	96,378 ※
地方債発行収入	96,262
その他の収入	117
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 52,634</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,699</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,164</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,863</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>370</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 43</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>327</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>20,189 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 1 業務活動収支

#### (1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

#### (2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

#### (3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

#### (4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

### 2 投資活動収支

#### (1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

#### (2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

### 3 財務活動収支

#### (1) 財務活動支出

- ・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

#### (2) 財務活動収入

- ・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

### 4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

## Ⅱ 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,761,327	固定負債	1,099,412
有形固定資産	1,565,938	地方債	956,444
事業用資産	351,033	長期未払金	-
土地	123,281	退職手当引当金	138,549
立木竹	3,562	損失補償等引当金	305
建物	428,152	その他	4,114
建物減価償却累計額	△ 234,028	流動負債	141,270 ※
工作物	21,069	1年内償還予定地方債	125,871
工作物減価償却累計額	△ 13,004	未払金	2,291
船舶	2,233	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,017	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 7	賞与等引当金	11,750
航空機	1,702	預り金	327
航空機減価償却累計額	△ 1,361	その他	1,032
その他	-	負債合計	1,240,682
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,440	固定資産等形成分	1,787,893
インフラ資産	1,201,980 ※	余剰分(不足分)	△ 1,198,092
土地	84,237		
建物	31,717		
建物減価償却累計額	△ 13,991		
工作物	2,199,835		
工作物減価償却累計額	△ 1,196,958		
その他	17,046		
その他減価償却累計額	△ 3,101		
建設仮勘定	83,196		
物品	33,548		
物品減価償却累計額	△ 20,623		
無形固定資産	971		
ソフトウェア	548		
その他	423		
投資その他の資産	194,418		
投資及び出資金	62,625		
有価証券	1,810		
出資金	60,815		
その他	-		
投資損失引当金	△ 157		
長期延滞債権	17,743		
長期貸付金	16,192		
基金	101,355		
減債基金	29,693		
その他	71,662		
その他	620		
徴収不能引当金	△ 3,960		
流動資産	69,156		
現金預金	36,995		
未収金	5,337		
短期貸付金	10,356		
基金	16,209		
財政調整基金	16,209		
減債基金	-		
棚卸資産	298		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39		
資産合計	1,830,484 ※	負債及び純資産合計	1,830,484 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和 2 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	711,696 ※
業務費用	332,793
人件費	173,621
職員給与費	147,800
賞与等引当金繰入額	11,750
退職手当引当金繰入額	11,706
その他	2,365
物件費等	142,040
物件費	55,910
維持補修費	19,665
減価償却費	66,444
その他	21
その他の業務費用	17,132
支払利息	8,084
徴収不能引当金繰入額	966
その他	8,082
移転費用	378,902 ※
補助金等	326,318
社会保障給付	18,040
他会計への繰出金	7,604
その他	26,941
経常収益	52,176
使用料及び手数料	38,596
その他	13,580
純経常行政コスト	659,520
臨時損失	1,175
災害復旧事業費	170
資産除売却損	969
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	1,120
資産売却益	1,120
その他	-
純行政コスト	659,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	569,914	1,830,252	△ 1,260,338
純行政コスト(△)	△ 659,575		△ 659,575
財源	680,612		680,612
税収等	527,917		527,917
国県等補助金	152,695		152,695
本年度差額	21,037		21,037
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 1,172		
無償所管換等	121		
その他	△ 97		
本年度純資産変動額	19,888 ※	△ 42,359	62,246
本年度末純資産残高	589,801 ※	1,787,893	△ 1,198,092

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	648,083 ※
業務費用支出	269,441
人件費支出	177,402
物件費等支出	75,090
支払利息支出	8,084
その他の支出	8,865
移転費用支出	378,643
補助金等支出	326,048
社会保障給付支出	18,040
他会計への繰出支出	8,090
その他の支出	26,465
業務収入	694,437 ※
税収等収入	522,003
国県等補助金収入	120,873
使用料及び手数料収入	38,614
その他の収入	12,948
臨時支出	638
災害復旧事業費支出	170
その他の支出	468
臨時収入	90
<b>業務活動収支</b>	<b>45,806</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	82,153 ※
公共施設等整備費支出	35,228
基金積立金支出	13,481
投資及び出資金支出	477
貸付金支出	32,968
その他の支出	-
投資活動収入	91,060 ※
国県等補助金収入	31,733
基金取崩収入	17,116
貸付金元金回収収入	35,774
資産売却収入	1,282
その他の収入	5,156
<b>投資活動収支</b>	<b>8,907</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	150,117
地方債償還支出	150,000
その他の支出	117
財務活動収入	97,343 ※
地方債発行収入	97,227
その他の収入	117
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 52,774</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,939</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>34,729</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>36,668</b>

前年度末歳計外現金残高	370
本年度歳計外現金増減額	△ 43
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	36,995

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### III 連結財務書類

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,795,070	固定負債	1,120,091 ※
有形固定資産	1,601,691 ※	地方債	961,957
事業用資産	375,221 ※	長期未払金	24
土地	131,020	退職手当引当金	142,980
立木竹	3,562	損失補償等引当金	6,377
建物	449,836	その他	8,754
建物減価償却累計額	△ 242,993	流動負債	150,461
工作物	29,808	1年内償還予定地方債	127,297
工作物減価償却累計額	△ 18,720	未払金	8,334
船舶	3,997	未払費用	268
船舶減価償却累計額	△ 3,186	前受金	91
浮標等	11	前受収益	11
浮標等減価償却累計額	△ 7	賞与等引当金	12,267
航空機	1,702	預り金	643
航空機減価償却累計額	△ 1,361	その他	1,550
その他	-	負債合計	1,270,553 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,551	固定資産等形成分	1,816,568
インフラ資産	1,210,150	余剰分(不足分)	△ 1,221,239
土地	85,147	他団体出資等分	13,748
建物	32,031		
建物減価償却累計額	△ 14,240		
工作物	2,231,226		
工作物減価償却累計額	△ 1,221,155		
その他	17,046		
その他減価償却累計額	△ 3,101		
建設仮勘定	83,196		
物品	43,575		
物品減価償却累計額	△ 27,254		
無形固定資産	1,173		
ソフトウェア	629		
その他	544		
投資その他の資産	192,206 ※		
投資及び出資金	31,487		
有価証券	1,951		
出資金	29,502		
その他	34		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,743		
長期貸付金	8,922		
基金	133,347 ※		
減債基金	29,693		
その他	103,655		
その他	4,676		
徴収不能引当金	△ 3,971		
流動資産	84,560 ※		
現金預金	51,447		
未収金	8,104		
短期貸付金	5,288		
基金	16,209		
財政調整基金	16,209		
減債基金	-		
棚卸資産	3,019		
その他	675		
徴収不能引当金	△ 183		
資産合計	1,879,630	純資産合計	609,077
		負債及び純資産合計	1,879,630

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	736,673
業務費用	363,795
人件費	182,625
職員給与費	155,312
賞与等引当金繰入額	12,267
退職手当引当金繰入額	12,681
その他	2,365
物件費等	159,092 ※
物件費	64,624
維持補修費	26,287
減価償却費	68,161
その他	21
その他の業務費用	22,078
支払利息	8,243
徴収不能引当金繰入額	966
その他	12,869
移転費用	372,878 ※
補助金等	320,294
社会保障給付	18,040
他会計への繰出金	7,604
その他	26,941
経常収益	80,572
使用料及び手数料	41,470
その他	39,102
純経常行政コスト	656,101
臨時損失	1,590
災害復旧事業費	170
資産除売却損	1,140
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	209
その他	69
臨時利益	1,139
資産売却益	1,120
その他	19
純行政コスト	656,552

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和 2 年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	589,819	1,857,214	△ 1,281,167	13,772
純行政コスト(△)	△ 656,552		△ 656,552	-
財源	680,881		680,881	-
税金等	528,045		528,045	-
国県等補助金	152,836		152,836	-
本年度差額	24,329		24,329	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1,360			
無償所管換等	121			
他団体出資等分の増加	165			165
他団体出資等分の減少	△ 189			△ 189
その他	△ 3,808			
本年度純資産変動額	19,258	△ 40,646	59,928	△ 24
本年度末純資産残高	609,077	1,816,568	△ 1,221,239	13,748

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	551,368	30,856	26,394	555,830	220,657	9,540	335,173
土地	118,822	453	151	119,124	0	0	119,124
立木竹	3,596	175	209	3,562	0	0	3,562
建物	384,951	24,661	21,820	387,792	204,980	8,293	182,812
工作物	19,894	335	90	20,139	12,292	825	7,847
船舶	2,815	0	582	2,233	2,017	82	216
浮標等	11	0	0	11	7	0	4
航空機	1,702	0	0	1,702	1,361	340	341
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,577	5,232	3,542	21,267	0	0	21,267
インフラ資産	2,380,747	34,111	10,612	2,404,246	1,207,346	52,351	1,196,900
土地	82,983	981	0	83,964	0	0	83,964
建物	30,555	0	0	30,555	13,254	674	17,301
工作物	2,181,859	9,480	0	2,191,339	1,192,334	51,655	999,005
その他	15,101	161	0	15,262	1,758	22	13,504
建設仮勘定	70,249	23,489	10,612	83,126	0	0	83,126
物品	16,682	2,198	1,042	17,839	9,295	1,207	8,544
合計	2,948,797	67,165	38,048	2,977,915	1,437,298	63,098	1,540,617

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。(以下同じ)

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	70,908	149,235	11,702	9,112	28,908	28,753	36,554	335,173
土地	31,217	61,749	2,614	1,835	5,034	7,430	9,245	119,124
立木竹	11	43	-	-	3,508	-	-	3,562
建物	32,014	72,543	8,862	5,716	16,938	20,575	26,164	182,812
工作物	124	2,669	130	1,542	1,931	646	805	7,847
船舶	-	95	-	-	121	-	-	216
浮標等	4	-	-	-	-	-	-	4
航空機	-	-	-	-	-	-	341	341
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,538	12,136	96	19	1,376	102	-	21,267
インフラ資産	1,175,086	17,261	0	0	3,632	921	0	1,196,900
土地	83,135	621	-	-	208	-	-	83,964
建物	1,400	15,402	-	-	499	-	-	17,301
工作物	994,623	1,189	-	-	2,272	921	-	999,005
その他	13,504	-	-	-	-	-	-	13,504
建設仮勘定	82,424	49	-	-	653	-	-	83,126
物品	1,592	1,157	46	222	4,718	407	402	8,544
合計	1,247,586	167,653	11,748	9,334	37,258	30,081	36,956	1,540,617

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	1,041	3,776	500	1,814	1,963	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	2,215	6	500	1	4	1
合計	3,630,320	—	3,782	—	1,815	1,967	1,815

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	5,582	2,430	3,152	1,620	54.60	1,721		884
株式会社建築住宅センター	15	199	14	184	60	25.00	46		15
むつ小川原石油備蓄株式会社	18	3,594	2,507	1,086	50	35.00	380		18
むつ小川原燃興産株式会社	3	5,567	4,235	1,332	10	25.00	333		3
青森県工業用水道事業会計	132	6,605	741	5,864	264	50.00	2,932		—
青森県病院事業会計	5,643	31,600	20,738	10,863	5,643	100.00	10,863		—
公立大学法人青森県立保健大学	8,459	7,570	1,179	6,392	8,459	100.00	6,392		8,459
地方独立行政法人青森県産業技術センター	9,480	10,214	1,889	8,325	9,480	100.00	8,325		9,480
青森県土地開発公社	10	4,245	2,993	1,252	10	100.00	1,252		10
青森県道路公社	8,236	33,140	24,877	8,262	8,236	100.00	8,262		8,236
公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	20	5,650	481	5,169	20	100.00	5,169		20
公益財団法人青森県建設技術センター	3	2,091	290	1,801	3	100.00	1,801		3

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人むつ小川 原地域・産業振興財団	10	11,836	5,026	6,810	10	100.00	6,810		10
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	581	740	7	733	715	81.30	596		581
公益財団法人21あおもり 産業総合支援センター	535	5,570	3,682	1,888	550	97.30	1,837		535
青い森鉄道株式会社	1,995	5,317	2,579	2,738	2,900	68.80	1,884		1,995
公益社団法人あおもり農 林業支援センター	1	496	360	136	2	54.30	74		1
公益財団法人青森県育 英奨学会	1	10,235	25	10,211	3	40.00	4,084		1
一般社団法人青森県畜 産協会	185	1,391	1,286	105	475	39.00	41	△ 144	185
公益社団法人青森県栽 培漁業振興協会	270	891	112	779	801	33.70	262		270
公益財団法人むつ小川 原漁業操業安定協会	500	1,734	25	1,709	1,633	30.60	523		500
公益社団法人青森県観 光連盟	6	386	130	256	21	29.30	75		6
公益財団法人青森県生 活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	29.10	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,574	419	1,155	570	28.90	334		165
むつ湾フェリー株式会社	27	99	47	52	100	27.20	14	△ 13	27
合計	37,179	156,336	76,073	80,264	41,638		64,013	△ 157	31,404

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	658	67	591	498	1.00	6		5	5
青森県信用組合	715	173,462	166,422	7,040	8,704	8.21	578		715	715
東京中小企業投資育成 株式会社	7	97,831	8,794	89,036	6,673	0.10	89		7	7
株式会社八戸インテリ ジェントプラザ	114	883	64	818	704	16.15	132		114	114
株式会社ソフトアカデミー あおもり	50	2,179	279	1,900	900	5.56	106		50	50
ぜんぎょれん八戸食品株 式会社	1	1,080	957	123	19	5.26	6		1	1
地方公共団体金融機構	95	24,346,700	24,022,803	323,896	16,602	0.57	1,846		95	95
株式会社日本宝くじシス テム	2	876	657	219	134	1.49	3		2	2
公益財団法人都道府県 会館	822	120,997	32,539	88,457	34,628	2.37	2,096	△ 256	566	822
一般財団法人地域社会ラ イフプラン協会	17	2,244	46	2,198	2,670	0.64	14		17	17
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会	26	5,282	24	5,257	5,258	0.49	26		26	26
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構	11	248,928	131,947	116,981	93,954	0.01	12		11	11
公益財団法人青森学術 文化振興財団	1,000	2,297	7	2,291	2,013	49.67	1,138		1,000	1,000
公益財団法人東北活性 化研究センター	10	1,257	62	1,195	590	1.69	20		10	10
三沢空港ターミナル株式 会社	86	606	29	577	380	22.63	131		86	86
公益財団法人交通エコロ ジー・モビリティ財団	5	44,053	10,400	33,653	15,886	0.03	10		5	5
一般財団法人地域活性 化センター	5	4,563	273	4,290	2,451	0.20	9		5	5
一般財団法人地域総合 整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.40	161		150	150
青森朝日放送株式会社	25	5,193	1,402	3,791	2,500	1.00	38		25	25
地方公共団体情報システ ム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.49	99		2	2



市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人自然公園財団	10	1,620	294	1,326	499	2.00	27		10	10
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	6,062	600	5,462	4,712	0.85	46		40	40
学校法人自治医科大学	198	176,187	25,887	150,300	245,315	0.10	150		198	198
公益財団法人鷹揚郷	1	6,943	1,702	5,241	69	1.45	76		1	1
青森県信用保証協会	11,025	204,229	180,767	23,462	20,935	52.66	12,355		11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,012	144	868	782	0.77	7		6	6
一般財団法人VISITはちのへ	5	1,927	181	1,746	52	9.62	168		5	5
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	454		454	450	11.11	50		50	50
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	18	4,457	941	3,516	911	1.92	68		18	18
青森県農業信用基金協会	829	43,922	40,355	3,567	2,309	35.91	1,281		829	829
独立行政法人農林漁業信用基金	178	296,686	56,769	239,916	183,563	0.10	240		178	178
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95	2,279	418	1,861	414	22.96	427		95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	118	102	16	14	21.43	3		3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,314	333	981	14	0.74	7		0	0
一般社団法人家畜改良事業団	7	15,579	9,149	6,430	6,447	0.11	7	△ 3	4	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	6,101	4,701	1,401	4,404	0.09	1	△ 2	2	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	8,554	7,634	920	562	0.53	5		3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	151	20	131	2	23.26	30		0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48	39,251	27,585	11,666	8,560	0.56	65		48	48
青森県漁業信用基金協会	1,092	10,603	5,924	4,679	2,416	45.22	2,116		1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	1,198	356	843	150	2.00	17		3	3

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人不動産適 正取引推進機構	1	2,665	280	2,384	700	0.14	3		1	1
一般財団法人建設業情 報管理センター	5	4,777	243	4,534	800	0.67	30		5	5
一般財団法人ダム技術セ ンター	3	1,461	465	997	122	2.13	21		3	3
一般財団法人河川情報 センター	10	5,781	2,572	3,209	520	1.92	62		10	10
公益財団法人リバーフロ ント研究所	3	1,946	354	1,591	542	0.46	7		3	3
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	3	2,984	735	2,249	400	0.63	14		3	3
一般財団法人沿岸技術 研究センター	4	2,258	828	1,429	463	0.86	12		4	4
一般財団法人みなと総合 研究財団	3	1,681	121	1,560	584	0.51	8		3	3
一般財団法人港湾空港 総合技術センター	5	6,096	1,864	4,232	468	1.07	45		5	5
日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	1,275	2.13	257		27	27
公益財団法人区画整理 促進機構	10	2,652	34	2,618	350	2.86	75		10	10
一般財団法人高齢者住 宅財団	5	1,802	411	1,391	312	1.60	22		5	5
一般財団法人建築コスト 管理システム研究所	1	2,225	237	1,988	334	0.30	6		1	1
公益財団法人都道府県 会館	2,322	120,997	32,539	88,457	63,876	3.64	3,220		2,322	2,322
一般財団法人消防試験 研究センター	1	4,403	621	3,782	2,530	0.04	2		1	1
一般財団法人救急振興 財団	37	22,357	310	22,047	2,000	1.85	408		37	37
一般財団法人榎方志功 記念館	1	1,688	32	1,657	1,437	0.07	1		1	1
公益財団法人環日本海 経済研究所	10	4,120	60	4,060	3,844	0.26	11		10	10
公益財団法人青森県国 際交流協会	15	512	7	506	455	3.30	17		15	15
新心つ小川原株式会社	8,472	74,699	816	73,883	73,078	11.59	8,563		8,472	8,472
合計	27,700	26,311,740	24,911,831	1,399,908	842,120	-	-	△ 261	27,439	27,700

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	4,025	-	-	3,129	7,155	7,155
青森県財政調整基金	16,209	-	-	-	16,209	16,209
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	656	-	-	27	683	683
青森県県債管理基金	29,693	-	-	-	29,693	29,693
青森県公共施設等整備基金	10,492	-	-	-	10,492	10,492
青森県地域振興基金	11,256	-	-	-	11,256	11,256
青森県環境保全基金	1,647	-	-	-	1,647	1,647
青森県地域福祉基金	3,659	-	-	-	3,659	3,659
青森県美術資料取得等基金	482	-	-	-	482	482
青森県森林整備担い手対策基金	5	2,733	-	-	2,737	2,736
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	2	754	-	-	756	756
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	371	-	-	-	371	371
青森県むつ小川原地域産業振興基金	0	-	-	-	0	0
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	371	-	-	-	371	371
青森県発電用施設等所在市町村等振興基金	1,286	-	-	-	1,286	1,286

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県介護保険財政安定化基金	2,151	-	-	-	2,151	2,151
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	4	-	-	-	4	4
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	2,258	-	-	-	2,258	2,258
青森県子育て支援対策臨時特例基金	158	-	-	-	158	158
青森県東日本大震災復興基金	14	-	-	-	14	14
青森県東日本大震災復興推進基金	2,656	-	-	-	2,656	2,656
青森県農地集積・集約化対策基金	1,013	-	-	-	1,013	1,013
青森県地域医療介護総合確保基金	5,717	-	-	-	5,717	5,717
青森県国民スポーツ大会開催基金	8,504	-	-	-	8,504	8,504
合計	107,706	3,486	-	3,156	114,348	114,346

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	4,090	-	100	-	4,190
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	-	-	1,832	-	1,832
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	76	-	15	-	90
看護師等修学資金貸付金	94	-	11	-	105
医師修学資金貸付金	193	-	104	-	297
獣医師修学資金貸付金	21	-	2	-	23
介護保険財政安定化基金貸付金	10	-	24	-	34
新規就農促進資金貸付金	5	-	2	-	8
青森県フェリー埠頭公社貸付金	36	-	45	-	80
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-	4	-	4
地域ファンド組成資金貸付金	148	-	-	-	148
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	0	-	0	-	0
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	-	-	2,704	-	2,704

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	1,172	-	86	-	1,258
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	0	-	-	-	3,000
森林組合連合会経営強化事業貸付金	225	-	-	-	225
地域総合整備資金貸付金	2,500	-	-	-	2,500
就農支援資金貸付金	50	-	16	-	67
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	2,280	-	281	-	2,560
父子福祉資金貸付金	28	-	2	-	32
寡婦福祉資金貸付金	44	-	6	-	51
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
小規模企業者等設備導入資金貸付金	2	-	1	-	3
小規模企業者等設備導入資金(貸与)貸付金	6	-	16	-	21
集積区域整備資金(構改)貸付金	157	-	236	-	393
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	70	-	1,315	-	1,384
集積区域整備資金貸付金	3,261	-	175	-	3,436
構造改善等高度化資金(一般)貸付金	-	-	29	-	29
広域安全衛生設備リース資金貸付金	21	-	15	-	36

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	2,577	-	40	-	2,617
施設集団化資金貸付金	-	-	223	-	223
商店街共同施設資金(構改・特定)貸付金	-	-	11	-	11
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	434	-	39	-	473
集団化資金貸付金	614	-	64	-	677
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ資金貸付金	5	-	1	-	6
(林業・木材産業改善資金特別会計)					
林業・木材産業改善資金貸付金	8	-	2	-	10
(沿岸漁業改良資金特別会計)					
経営等改善資金貸付金	100	-	52	-	153
青年漁業者等養成確保資金貸付金	14	-	2	-	16
合計	20,792	-	10,456	-	31,247

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	343	1
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	343	1
一般会計	70	0
看護師等修学資金貸付金	2	0
農業改良資金貸付金	68	0
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	233	0
母子福祉資金貸付金	229	0
寡婦福祉資金貸付金	4	0
父子福祉資金貸付金	0	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	6	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	2	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化))	5	0
林業・木材産業改善資金特別会計	33	0
林業・木材産業改善資金貸付金	33	0
小計	343	1
税等未収金	1,137	133
県民税(個人)	1,058	118
県民税(法人)	3	1
事業税(個人)	9	1
事業税(法人)	5	2

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	25	-
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	25	-
一般会計	0	-
看護師等修学資金貸付金	-	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	25	-
母子福祉資金貸付金	24	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化))	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	25	-
税等未収金	533	5
県民税(個人)	393	2
県民税(法人)	5	1
事業税(個人)	6	0
事業税(法人)	20	2



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	8	2
軽油引取税	-	-
自動車税	55	8
その他の未収金	16,263	3,826
一般会計	16,217	3,825
分担金及び負担金	34	1
分担金	-	-
負担金	34	1
民生負担金	34	1
使用料及び手数料	192	1
使用料	192	1
労働使用料	0	0
土木使用料	191	1
手数料	-	-
財産収入	1	-
財産運用収入	1	-
財産貸付収入	1	-
寄附金	-	-
寄附金	-	-
一般寄附金	-	-
諸収入	15,991	3,823
延滞金、加算金及び過料等	3	1
延滞金	0	0
加算金	1	0
過料等	1	0

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	10	0
軽油引取税	37	0
自動車税	61	0
その他の未収金	270	2
一般会計	268	2
分担金及び負担金	6	-
分担金	-	-
負担金	6	-
民生負担金	6	-
使用料及び手数料	5	-
使用料	5	-
労働使用料	0	-
土木使用料	5	-
手数料	-	-
財産収入	0	-
財産運用収入	0	-
財産貸付収入	0	-
寄附金	0	-
寄附金	0	-
一般寄附金	0	-
諸収入	257	2
延滞金、加算金及び過料等	3	0
延滞金	0	0
加算金	1	0
過料等	1	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
雑入	15,988	3,822
違約金及び延納利息	96	3
雑入	15,845	3,819
弁償金	47	0
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	0
使用料及び手数料	1	0
使用料	1	0
診療収入	1	0
障害児施設給付費収入	0	0
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2	0
諸収入	2	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	1	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	-
雑入	2	-
違約金及び延納利息	0	-
雑入	2	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金収入	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	-

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
雑入	255	2
違約金及び延納利息	4	0
雑入	246	2
弁償金	6	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	0	-
使用料及び手数料	0	-
使用料	0	-
診療収入	0	-
障害児施設給付費収入	0	-
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	-	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
林業・木材産業改善資金特別会計	43	1
業務勘定収入	43	1
諸収入	43	1
違約金及び延納利息	0	0
雑入	43	1
沿岸漁業改善資金特別会計	0	-
業務勘定収入	0	-
諸収入	0	-
雑入	0	-
小計	17,400	3,959
合計	17,743	3,960

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
林業・木材産業改善資金特別会計	2	-
業務勘定収入	2	-
諸収入	2	-
違約金及び延納利息	2	-
雑入	-	-
沿岸漁業改善資金特別会計	-	-
業務勘定収入	-	-
諸収入	-	-
雑入	-	-
小計	802	7
合計	827	7

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業等債	266,428	26,349	117,580	-	147,428	1,420	-	-	-
防災減災国土強靱化債	3,950	0	-	-	3,950	-	-	-	-
公営住宅建設事業債	5,851	523	1,128	886	3,837	-	-	-	-
災害復旧事業債	6,041	866	6,011	-	30	-	-	-	-
緊急防災・減災対策事業債	664	202	371	293	-	-	-	-	-
全国防災対策事業債	44	9	44	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	49,189	2,879	593	-	47,294	1,303	-	-	-
一般単独事業債	295,629	40,019	16,767	13,438	253,889	11,535	-	-	-
その他	4,535	590	846	-	3,689	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	414,414	50,467	109,836	12,934	286,244	5,400	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	3,988	361	-	-	3,988	-	-	-	-
その他	20,550	1,975	490	-	6,998	-	-	-	13,061
合計	1,071,283	124,240	253,666	27,551	757,347	19,658	-	-	13,061

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,071,283	975,518	88,570	376	6,422	156	156	85	0.751

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,071,283	95,009	96,863	71,926	83,957	88,698	347,559	160,806	100,116	26,349

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	155	2	0	-	157
徴収不能引当金(固定資産)	3,451	949	440	-	3,960
徴収不能引当金(流動資産)	8	3	3	-	7
退職手当引当金	139,552	11,358	14,908	-	136,002
損失補償等引当金	366	-	61	-	305
賞与等引当金	10,831	11,061	10,831	-	11,061
合計	154,362	23,372	26,243	-	151,491

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	520	北海道新幹線建設に係る負担金
	屋内スケート場整備促進事業費補助	八戸市	2,499	屋内スケート場の整備に係る補助
	土地改良国直轄事業負担金	国	898	土地改良事業に係る負担金
	河川海岸国直轄事業負担金	国	974	河川海岸事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	3,642	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	4,309	港湾事業に係る負担金
	その他		17,707	
	計		30,549	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	23,181	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	18,978	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	7,687	障害者総合支援法に基づく負担金
	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	13,724	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	5,266	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		105,422	
	計		174,258	
合計		204,807		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		189,604
		地方譲与税		22,824
		地方特例交付金		1,441
		地方交付税		220,530
		交通安全対策特別交付金		308
		分担金及び負担金		5,137
		その他		513
		小計		440,358
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	31,733
			計	31,733
		経常的補助金	国庫支出金	81,076
			計	81,076
		小計		112,809
		合計		553,166

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	20,189
合計	20,189



## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

##### ②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

##### ②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。  
一般会計  
公債費特別会計  
療育福祉・医療療育センター特別会計  
証紙特別会計  
管理特別会計  
公共用地先行取得事業会計  
鉄道施設事業特別会計  
母子父子寡婦福祉資金特別会計  
小規模企業者等設備導入資金特別会計  
林業・木材産業改善資金特別会計  
沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.0%	109.9%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 58,939 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 62,201 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 753,166 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	380,443 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	72,378 百万円
将来負担額	1,216,770 百万円
充当可能基金額	99,030 百万円
特定財源見込額	18,421 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	760,662 百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 54,333 百万円

#### ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	675,454 百万円	662,675 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	49,412 百万円	60,491 百万円
資金収支計算書	724,866 百万円	723,166 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	43,410 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	31,733 百万円
未収債権の増減額	△ 190 百万円
未払債務の増減額	309 百万円
その他の資産・負債等の増減額	12,293 百万円
減価償却費	△63,949 百万円
賞与等引当金増減額	230 百万円
退職手当引当金増減額	△3,550 百万円
徴収不能引当金増減額	△508 百万円
資産売却益	630 百万円
資産除売却損	△ 726 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	19,682 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 128,090 千円

一時借入金に係る利子額 11 千円

## ○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

### 1 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{140.3 \text{万円}}$$

#### ②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.4 \text{年}}$$

#### ③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{53.9\%}$$

### 2 資産と負債の比率

#### ④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{31.9\%}$$

#### ⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{42.6\%}$$

### 3 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{41.8 \text{万円}}$$

### 4 負債の状況

#### ⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{95.6 \text{万円}}$$

#### ⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{58.504 \text{百万円}}$$

### 5 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{4.5\%}$$